

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

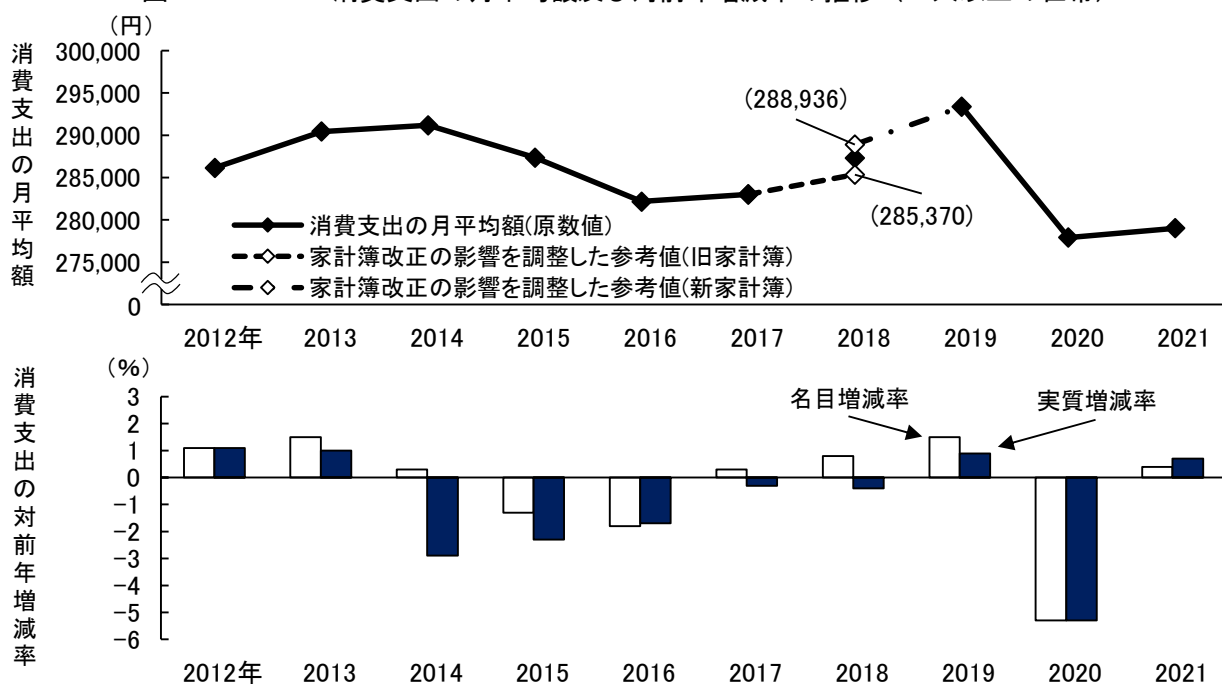
(1) 消費支出は実質0.7%の増加となり、2年ぶりの実質増加

2021年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.93人、世帯主の平均年齢60.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均279,024円で前年に比べ名目0.4%の増加となった。また、物価変動（-0.3%）の影響を除いた実質でも0.7%の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、消費支出は、名目4.9%、実質4.6%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は、実質増加となった。2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって実質減少（-2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となった。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染状況が落ち着いた時期の外出増加などにより、2年ぶりの実質増加（0.7%）となった。

（図 I - 1 - 1）

図 I - 1 - 1 消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
月平均額（円）	286,169	290,454	291,194	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926	279,024
名目増減率（%）	1.1	1.5	0.3	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3	0.4
実質増減率（%）	1.1	1.0	-2.9	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7

- (注) 1 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図 I - 1 - 1 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。
 2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
 3 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月及び2月は、緊急事態宣言による外出自粛などの影響により「外食」や「教養娯楽サービス」などが減少し、消費支出は、それぞれ実質6.0%、6.5%の減少となった。特に、2月は、うるう年であった前年より1日少なかった影響もあり、1月と比べ減少幅が拡大した。

3月から5月までは、前年の消費が低水準だった反動などで増加となった。特に、4月及び5月は、前年に初めて緊急事態宣言が発出されたことにより「外食」や「教養娯楽サービス」が低水準だった反動などもあり、増加となった。消費支出は、それぞれ実質13.9%、12.5%の増加となり、他の月に比べ増加幅が大きかった。

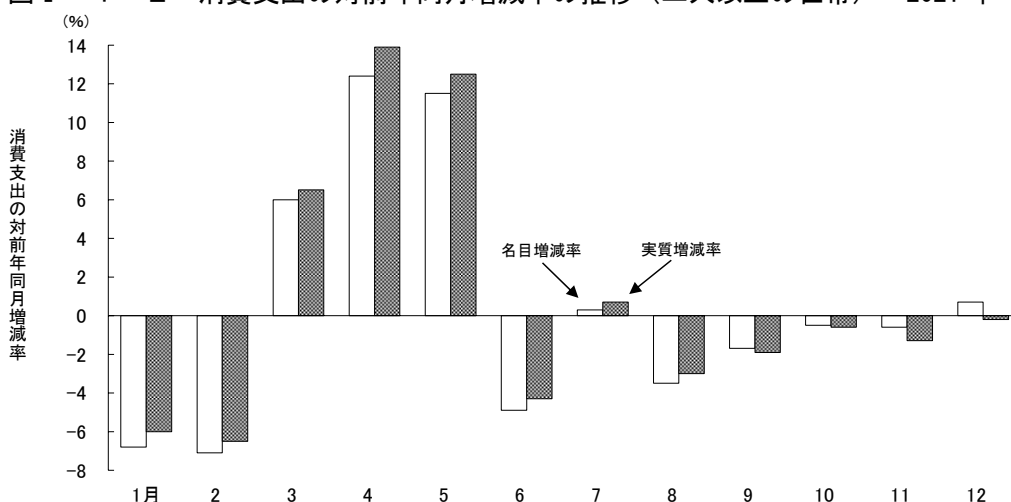
6月は、前年に特別定額給付金などによる消費の後押しがあったことから、その反動で減少に転じた。特に、「家庭用耐久財」などが大きく減少し、消費支出は実質4.3%の減少となった。7月は、中食需要により「調理食品」などが増加した一方で、前年の特別定額給付金による消費増加の反動による減少などもあり、消費支出は実質0.7%の増加とおおむね横ばいとなった。

8月は、新型コロナウイルスの新たな変異株（デルタ株）が全国的に拡大したことに伴う緊急事態宣言の対象地域拡大などにより、外出自粛の動きが強まったことなどから、「外食」などが減少し、消費支出は実質3.0%の減少となった。9月は、緊急事態宣言が継続したことで「外食」や「教養娯楽サービス」などが減少し、消費支出は実質1.9%の減少となった。

10月は、緊急事態宣言が解除され、外出機会が増加したことから「交通」などが増加した一方、「家庭用耐久財」が前年に増加していた反動などで減少となり、消費支出は実質0.6%の減少とおおむね横ばいとなった。11月は、引き続き「交通」などが増加した一方、巣ごもり需要の縮小などにより「食料」などが減少となり消費支出は実質1.3%の減少となった。12月も同様の傾向から「外食」などが増加した一方で、「教養娯楽用耐久財」などが減少となり、消費支出は実質0.2%の減少とおおむね横ばいとなった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 2021 年 -



消費支出	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月平均額(円)	267,760	252,451	309,800	301,043	281,063	260,285	267,710	266,638	265,306	281,996	277,029	317,206
名目増減率(%)	-6.8	-7.1	6.0	12.4	11.5	-4.9	0.3	-3.5	-1.7	-0.5	-0.6	0.7
実質増減率(%)	-6.0	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2

(注) 消費者物価指数の2020年基準改定に伴い、2021年1月から6月までの実質増減率を公表時から遡及改定している。

＜参考1＞ 2021年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 携帯電話会社各社が、オンライン手続を前提とした低価格なプランの提供を開始（3月）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、鉄道・航空共に昨年と比較して大幅に回復するも、2019年と比較すると6割から7割の減少（4月及び5月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、82万6647円（夏）、82万955円（冬）と、それぞれ8.27%の減少、5.16%の減少（8月及び12月）
- ・ 日経平均株価は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより経済正常化への期待が高まったことで、9月14日に3万670円の終値となり、1990年8月以来31年ぶりの高値を更新（9月）
- ・ 東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大による部品供給の遅れなどの影響により、国内新車販売台数（軽自動車含む）が53年ぶりの低水準（9月及び10月）
- ・ たばこ税の税率が1本当たり1円引き上げられ、各銘柄が値上がり（10月）
- ・ 日本フードサービス協会によると、外食産業の年間の全体売上げは、前年比1.4%、一昨年比で16.8%の減少
- ・ エネルギー価格の上昇などにより、消費者物価指数（総合、前年同月比）は9月にプラスとなり、12月には0.8%の上昇に
- ・ 家計消費状況調査によると、ネットショッピング支出金額、電子マネー利用世帯の割合共に過去最高に

直接税・社会保険料関係

- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務づけられている自賠責保険の保険料が平均で6.7%引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）

新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考5＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

その他

- ・ アメリカ合衆国第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任（1月）
- ・ 1回目の大学入学共通テストを実施（1月）
- ・ 松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝。男子ゴルフの4大メジャー大会で日本人が優勝するのは初めて（4月）
- ・ 上野動物園で双子のジャイアントパンダが誕生（6月）
- ・ 梅雨前線の影響により記録的な大雨が降り、静岡県熱海市で土石流が発生（7月）
- ・ 多くの固有種が生息する「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島県、沖縄県）が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森県、岩手県、秋田県）が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックを原則無観客で開催。日本は、オリンピックでは夏冬通じて最多となる58個、パラリンピックでは史上2番目となる51個のメダルを獲得（7月～9月）
- ・ 2020年と同様にスポーツの日を7月に移動するなどして、7月は4連休（オリンピック開会式）、8月は3連休（閉会式）に（7月及び8月）
- ・ 前線の停滞により東・西日本の各地で長期間にわたり大雨（8月）
- ・ デジタル庁が発足（9月）
- ・ 第100代内閣総理大臣として自民党岸田文雄総裁が選出され、岸田内閣が発足（10月）
- ・ 衆議院を解散、総選挙（10月）
- ・ 将棋のプロ棋士である藤井聡太三冠が竜王を獲得し史上最年少の19歳で四冠に（11月）
- ・ 大谷翔平選手が満票を獲得し、日本人で2人目の大リーグMVPに選出（11月）
- ・ 学校基本調査の結果によると、大学の在学者のうち学部生の人数が262万6千人となり、前年度から2千人増加し過去最高を更新（12月）
- ・ 12月に公開した「劇場版 呪術廻戦0」が公開3日間の興行収入・観客動員数で歴代2位を記録（12月）
- ・ 年平均気温が2020年と並び1898年以降最も高い値に

(2) 交通・通信、教育、住居などが実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教育」、「住居」、「その他の消費支出」及び「保健医療」の5費目が実質増加となった。一方、「食料」、「家具・家事用品」、「光熱・水道」、「被服及び履物」及び「教養娯楽」の5費目が実質減少となった。また、10大費目の内訳は、次のとおりである。

ア 「食料」は、79,401円で、名目、実質共に1.0%の減少となった。「外食」、「野菜・海藻」などが実質減少となった。一方、「調理食品」、「菓子類」などが実質増加となった。

なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費^{注3}の割合）は、27.2%と、前年から0.3ポイントの低下となった。

イ 「住居」は、18,338円で、名目5.5%の増加、実質3.4%の増加となった。「家賃地代」及び「設備修繕・維持」が実質増加となった。

ウ 「光熱・水道」は、21,531円で、名目1.4%の減少、実質2.7%の減少となった。「電気代」、「他の光熱」などが実質減少となった。一方、「上下水道料」が実質増加となった。

エ 「家具・家事用品」は、12,101円で、名目4.8%の減少、実質6.4%の減少となった。「家庭用耐久財」、「家事用消耗品」などが実質減少となった。一方、「室内装備・装飾品」が実質増加となった。

オ 「被服及び履物」は、9,063円で、名目1.2%の減少、実質1.6%の減少となった。「洋服」、「被服関連サービス」などが実質減少となった。一方、「和服」、「シャツ・セーター類」などが実質増加となった。

カ 「保健医療」は、14,314円で、名目0.1%の増加、実質0.5%の増加となった。「保健医療サービス」が実質増加となった。一方、「保健医療用品・器具」及び「医薬品」が実質減少となった。

キ 「交通・通信」は、39,778円で、名目0.5%の減少、実質4.7%の増加となった。「通信」及び「交通」が実質増加となった。一方、「自動車等関係費」が実質減少となった。

ク 「教育」は、11,905円で、名目、実質共に15.7%の増加となった。「授業料等」、「補習教育」などが実質増加となった。

ケ 「教養娯楽」は、25,252円で、名目1.1%の増加、実質0.5%の減少となった。「書籍・他の印刷物」及び「教養娯楽サービス」が実質減少となった。一方、「教養娯楽用品」及び「教養娯楽用耐久財」が実質増加となった。

コ 「その他の消費支出」^{注4}は47,342円で、名目0.5%の増加、実質0.8%の増加となった。「仕送り金」^{注4}及び「諸雑費」が実質増加となった。一方、「交際費」^{注4}などが実質減少となった。

(表 I-1-1、図 I-1-3)

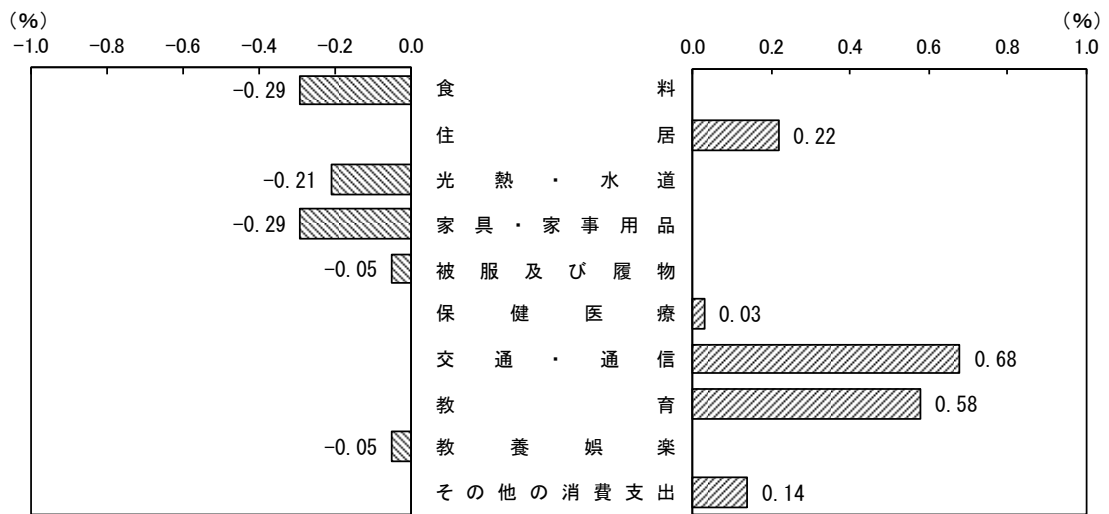
(注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。
3 食料費は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない金額である。
4 「その他の消費支出」、「仕送り金」及び「交際費」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2021 年 -

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	279,024	0.4	0.7	-
食料	79,401	-1.0	-1.0	-0.29
穀類	6,550	-4.2	-3.0	-0.07
魚介類	6,253	-3.0	-4.1	-0.09
肉類	8,065	-2.3	-3.2	-0.09
乳卵類	4,049	-1.9	-1.8	-0.03
野菜・海藻類	8,901	-4.8	-3.2	-0.11
油脂・調味料	3,386	0.0	1.7	0.02
菓子類	3,892	-2.2	-2.4	-0.03
調理食品	7,350	3.1	2.1	0.05
調飲	11,656	5.6	5.3	0.21
酒	5,080	2.0	1.7	0.03
外食	3,769	-2.3	-2.1	-0.03
10,452	-3.3	-3.6	-0.14	
住居	18,338	5.5	3.4	0.22
家賃	8,743	6.9	7.0	0.21
設備修繕・維持	9,595	4.4	0.7	0.02
光熱・水道	21,531	-1.4	-2.7	-0.21
電気	10,317	-3.3	-3.4	-0.13
ガスの代	4,648	-1.7	-1.1	-0.02
他の光熱料	1,154	-2.3	-14.6	-0.06
上下水道料	5,412	3.0	0.5	0.01
家具・家事用品	12,101	-4.8	-6.4	-0.29
家庭用耐久財	4,017	-8.4	-10.3	-0.16
室内装備・装飾品	686	4.2	3.7	0.01
寝具	836	-6.4	-6.2	-0.02
家事雑貨	2,348	-1.1	-1.9	-0.02
家事用消耗品	3,390	-3.4	-6.0	-0.08
家事サービス	824	-7.2	-7.3	-0.02
被服及び履物	9,063	-1.2	-1.6	-0.05
和服	172	48.1	48.5	0.02
洋服	3,551	-2.9	-4.2	-0.06
シャツ・セーター類	1,799	1.6	1.7	0.01
下着類	950	-0.5	-0.4	0.00
生地・糸類	108	-22.8	-	-
他の被服	731	-2.0	-1.4	0.00
履物	1,235	0.3	1.2	0.01
被服関連サービス	517	-7.4	-8.4	-0.02
保健医療	14,314	0.1	0.5	0.03
医薬品	2,581	-2.7	-3.1	-0.03
健康保持用摂取品	1,147	-4.6	-	-
保健医療用品・器具	2,812	-7.0	-5.7	-0.06
保健医療サービス	7,774	4.8	5.3	0.14
交通・通信	39,778	-0.5	4.7	0.68
交通	3,368	7.8	7.4	0.08
自動車等関係	23,119	-1.1	-3.2	-0.27
通信	13,291	-1.4	25.8	1.25
教育	11,905	15.7	15.7	0.58
授業料等	8,924	20.9	21.8	0.58
教科書・学習参考教材	218	0.3	0.1	0.00
補習教育	2,763	2.5	0.7	0.01
教養娯楽	25,252	1.1	-0.5	-0.05
教養娯楽用耐久財	2,376	-1.1	0.5	0.00
教養娯楽用品	7,003	-0.5	0.4	0.01
書籍・他の印刷物	3,293	-0.4	-2.6	-0.03
教養娯楽サービス	12,579	2.8	-0.2	-0.01
その他の消費支出	47,342	0.5	0.8	0.14
諸雑費	24,244	1.8	0.7	0.06
こづかい（使途不明）	7,078	-12.7	-12.4	-0.36
交際費	9,825	-1.2	-0.9	-0.03
仕送り金	6,196	18.7	19.1	0.36

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」、「こづかい（使途不明）」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2021年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(3) 消費支出は50～59歳及び60～69歳で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均260,855円、40～49歳の世帯は313,691円、50～59歳の世帯は341,916円、60～69歳の世帯は288,312円、70歳以上の世帯は226,383円となった。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質3.9%の増加、60～69歳の世帯で実質2.2%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質1.7%の減少、70歳以上の世帯で実質1.2%の減少、40～49歳の世帯で実質0.4%の減少となった。

(図 I - 1 - 4、表 I - 1 - 2)

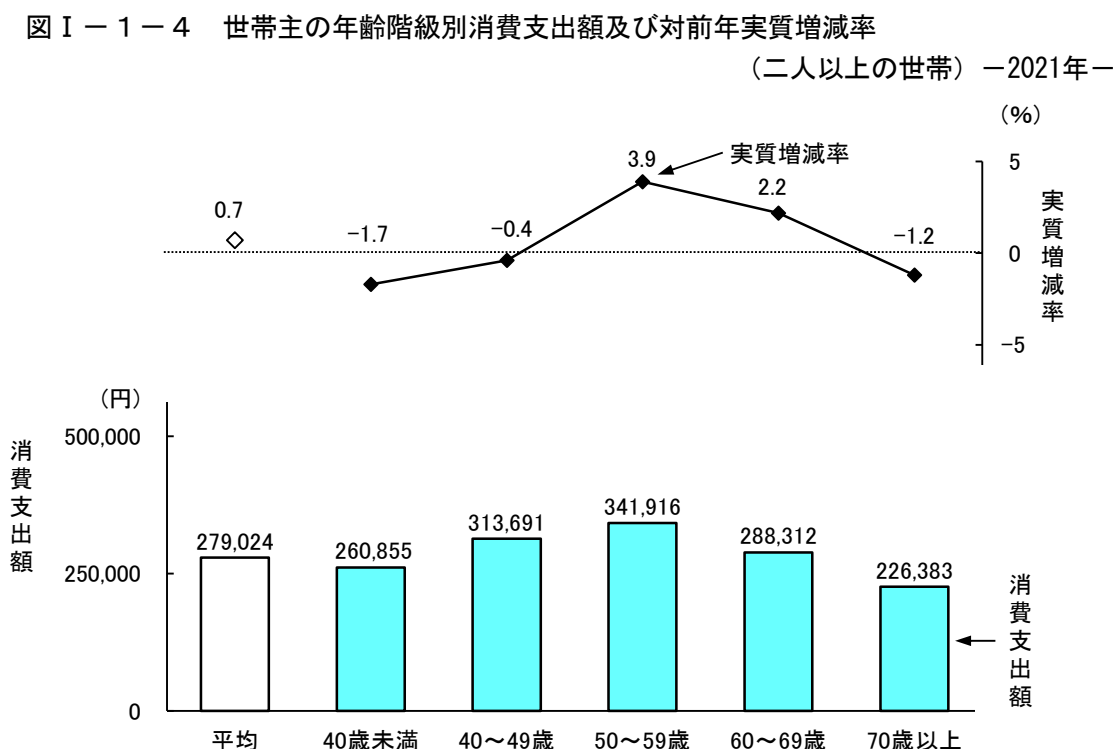


表 I - 1 - 2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) -2021年-

項目	平均	世帯主の年齢階級					(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,061	1,819	1,796	1,994	3,329	4,400
世帯人員(人)	2.93	3.56	3.69	3.16	2.63	2.37	2.41
世帯主の年齢(歳)	60.1	34.2	44.9	54.3	64.7	77.1	74.6
持家率(%)	84.4	61.2	77.2	85.0	90.6	91.6	91.5
消費支出(円)	279,024	260,855	313,691	341,916	288,312	226,383	238,299

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

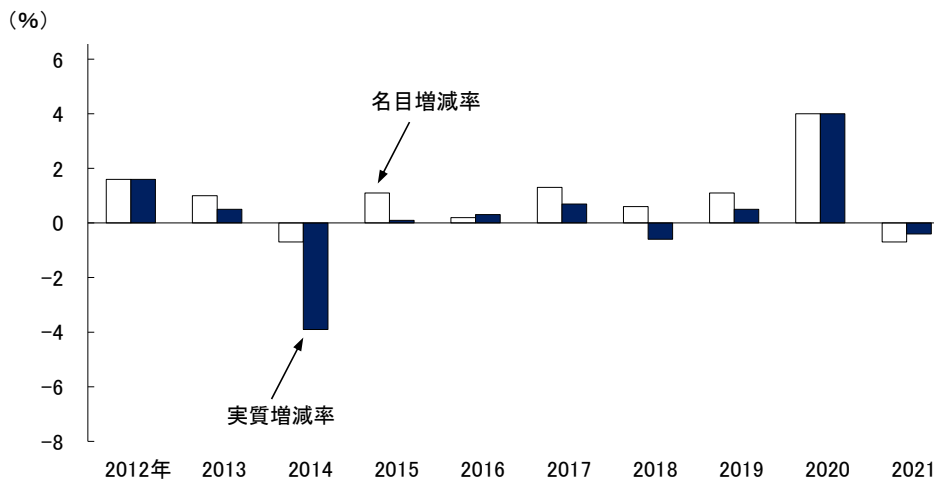
(1) 実収入は名目0.7%の減少、実質0.4%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.28人、平均有業人員1.78人、世帯主の平均年齢50.1歳）の実収入^注は、1世帯当たり1か月平均605,316円で、前年に比べ名目0.7%の減少、実質0.4%の減少となった。前年に家計への支援を目的とした特別定額給付金が支給された反動で、特別収入が名目54.4%の減少となったことなどにより、実収入は3年ぶりの実質減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は、全て名目増加となった。

（図I-2-1、表I-2-1）

（注） 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



（注） 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率 (%)									実質増減率 実収入	
		実収入	経常収入						特別収入	実収入		
			勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入				社会保 障給 付
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
2012年	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	8.0	1.6	
2013年	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5	
2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9	
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
2021年	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4	
2021年 月平均額(円)	—	605,316	444,517	360,299	84,218	90,827	15,629	36,859	34,623	13,854	—	

（注） 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

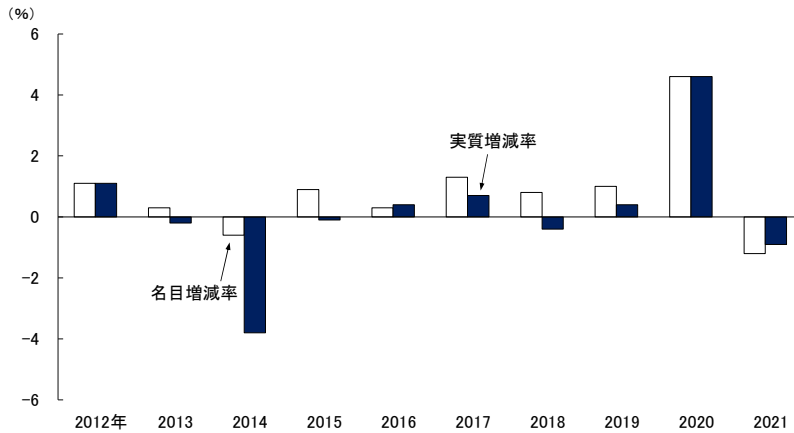
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目1.2%の減少、実質0.9%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、492,681円で、前年に特別定額給付金が支給された反動などにより、前年に比べ名目1.2%の減少、実質0.9%の減少となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
月平均額(円)	425,005	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681
名目増減率 (%)	1.1	0.3	-0.6	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6	-1.2
実質増減率 (%)	1.1	-0.2	-3.8	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6	-0.9

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

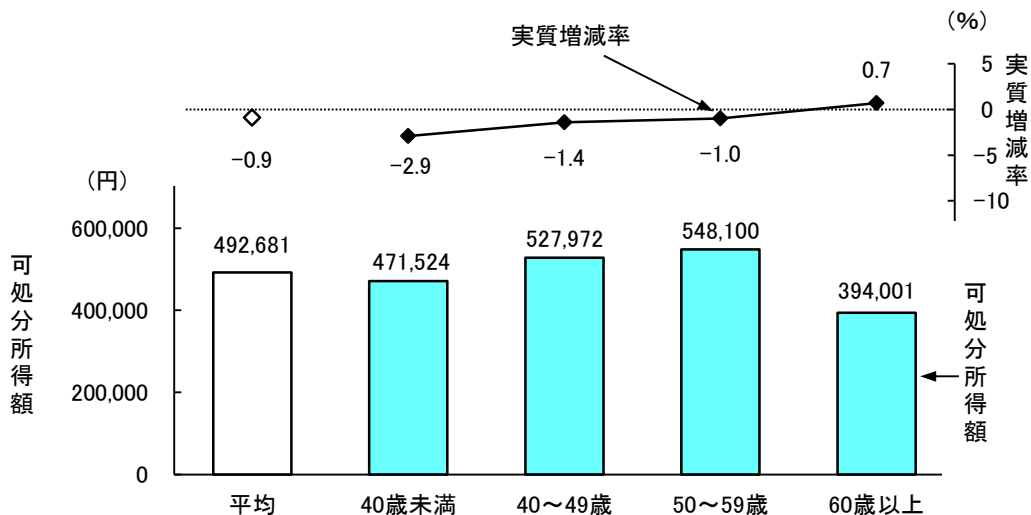
イ 可処分所得は60歳以上を除く各年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯で実質2.9%の減少、40～49歳の世帯で実質1.4%の減少、50～59歳の世帯で実質1.0%の減少となった。一方、60歳以上の世帯で実質0.7%の増加となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -



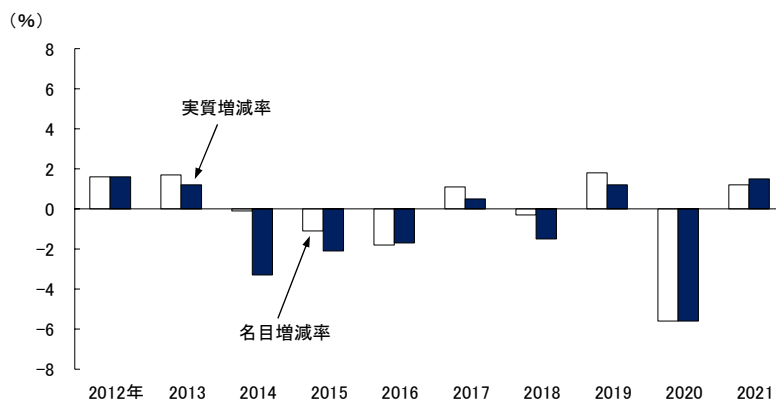
(3) 消費支出

ア 消費支出は名目1.2%の増加、実質1.5%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は309,469円で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染状況が落ち着いた時期の外出増加などにより、前年に比べ名目1.2%の増加、実質1.5%の増加となった。

(図 I-2-4)

図 I-2-4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



消費支出	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
月平均額(円)	313,874	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469
名目増減率(%)	1.6	1.7	-0.1	-1.1	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6	1.2
実質増減率(%)	1.6	1.2	-3.3	-2.1	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6	1.5

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

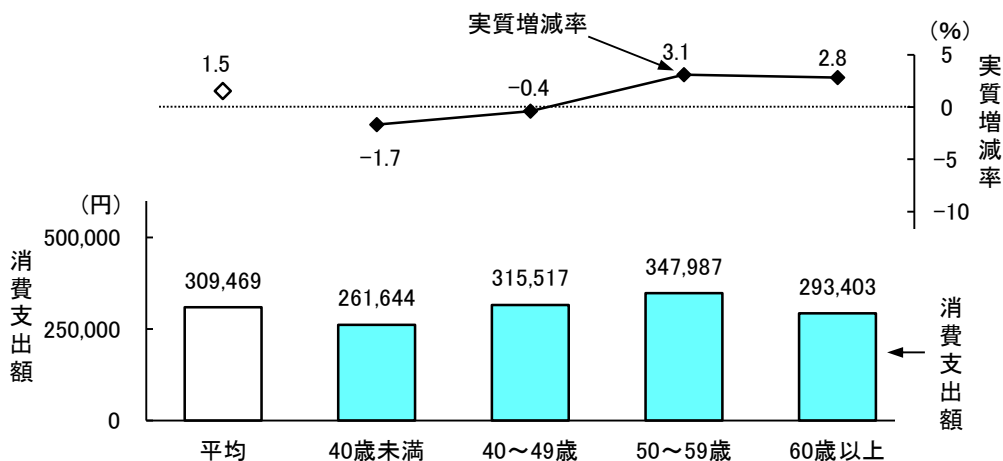
イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質3.1%の増加、60歳以上の世帯で実質2.8%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質1.7%の減少、40～49歳の世帯で実質0.4%の減少となった。

(図 I-2-5)

図 I-2-5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -



(4) 平均消費性向は1.5ポイントの上昇

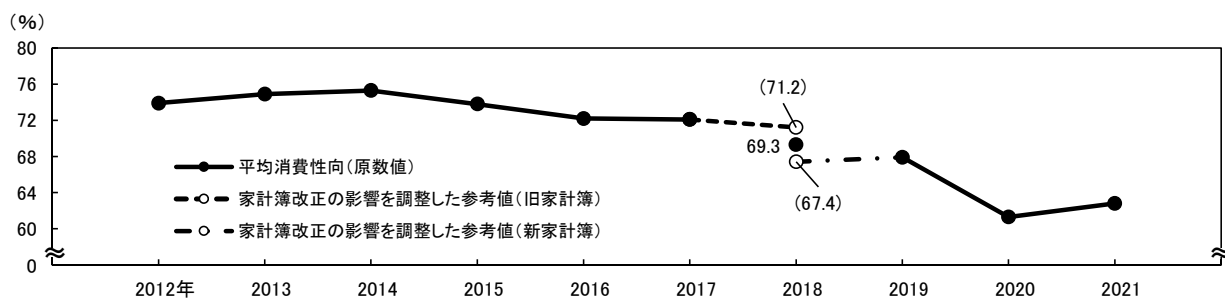
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、62.8%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると5.1ポイントの低下となった。

黒字は183,213円、黒字率は37.2%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は171,070円、土地家屋借金純減は33,978円、財産純増は5,819円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は152,184円、有価証券純購入は2,364円、保険純増は16,522円となった。

(図I-2-6、表I-2-2、図I-2-7、図I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

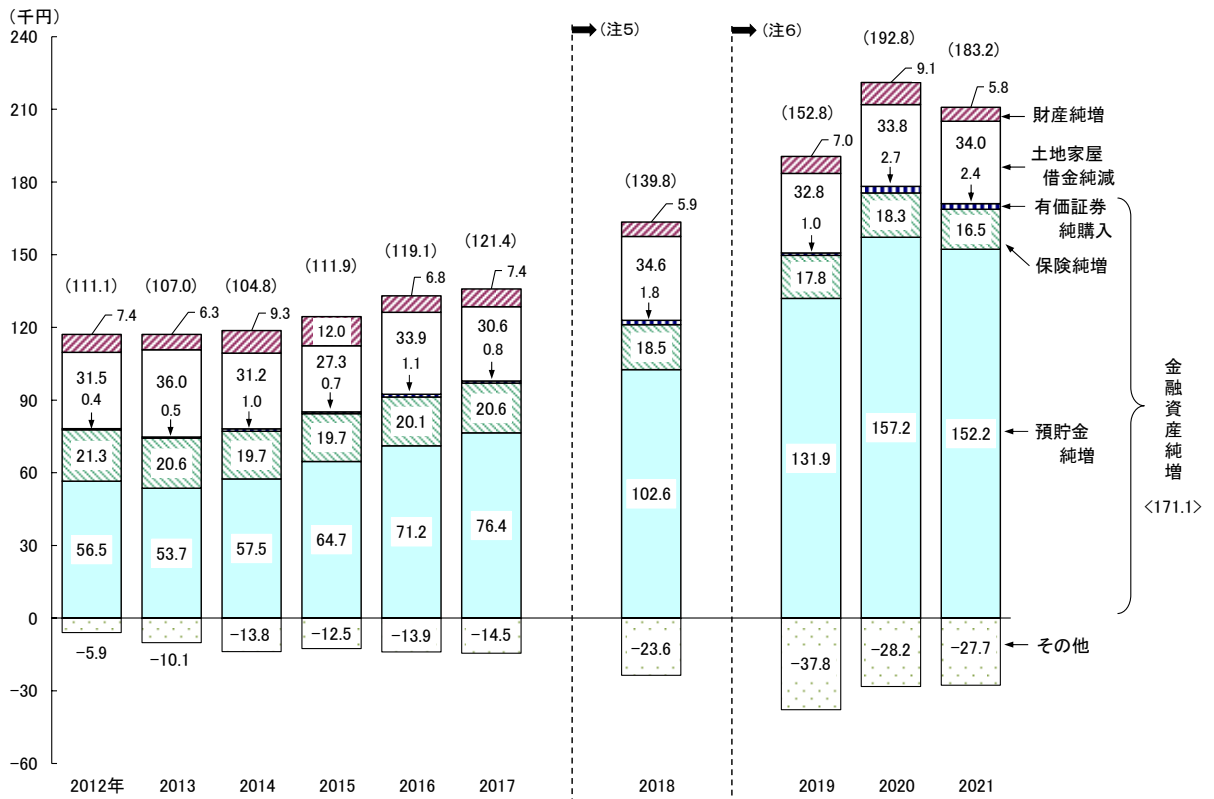


(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図I-2-6では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -

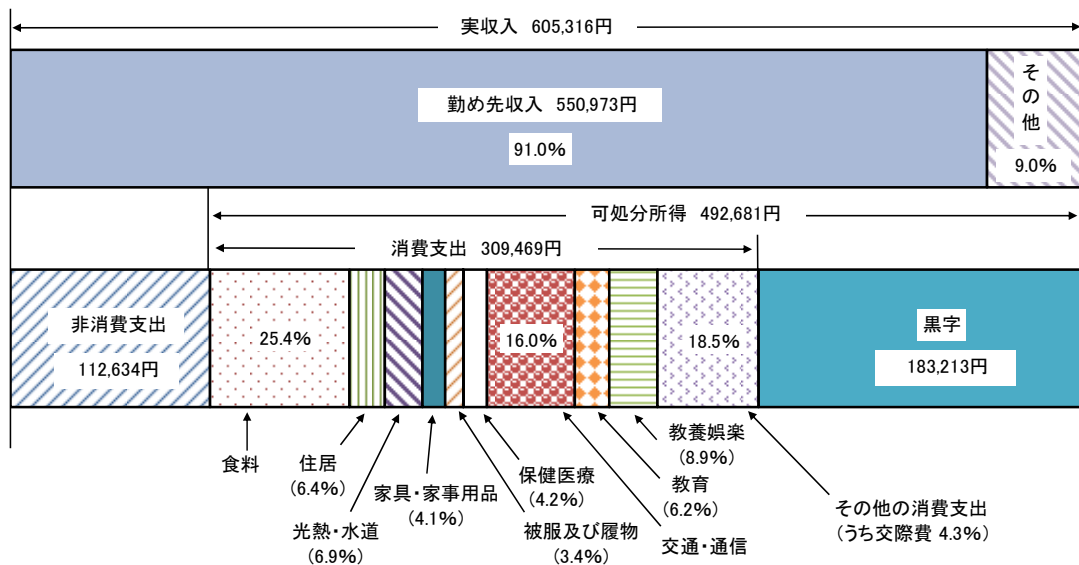
項目	平均	世帯主の年齢階級			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
		(円)			
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,896	3,058	2,800	2,246
世帯人員(人)	3.28	3.56	3.70	3.16	2.62
世帯主の年齢(歳)	50.1	34.1	44.8	54.2	65.5
持家率(%)	79.0	61.0	77.7	85.1	88.5
実収入	605,316	561,681	648,586	692,712	474,811
非消費支出	112,634	90,157	120,614	144,611	80,810
可処分所得	492,681	471,524	527,972	548,100	394,001
消費支出	309,469	261,644	315,517	347,987	293,403
黒字	183,213	209,881	212,456	200,114	100,599
平均消費性向(%)	62.8	55.5	59.8	63.5	74.5
黒字率(%)	37.2	44.5	40.2	36.5	25.5

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は、黒字額である。
 3 金融資産純増の< >は、2021年平均の値である。
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2021年-

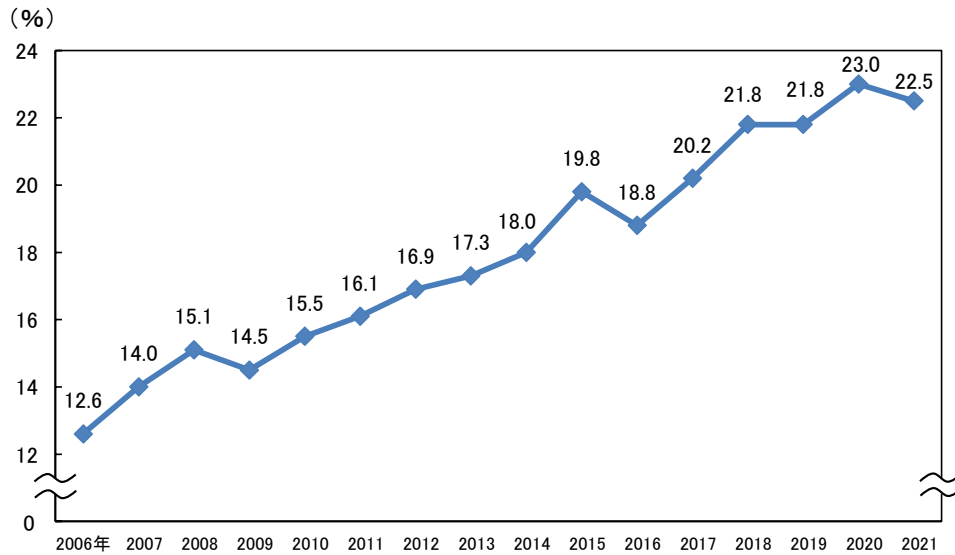


- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

＜参考2＞ 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移
 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の世帯割合は上昇傾向にある。

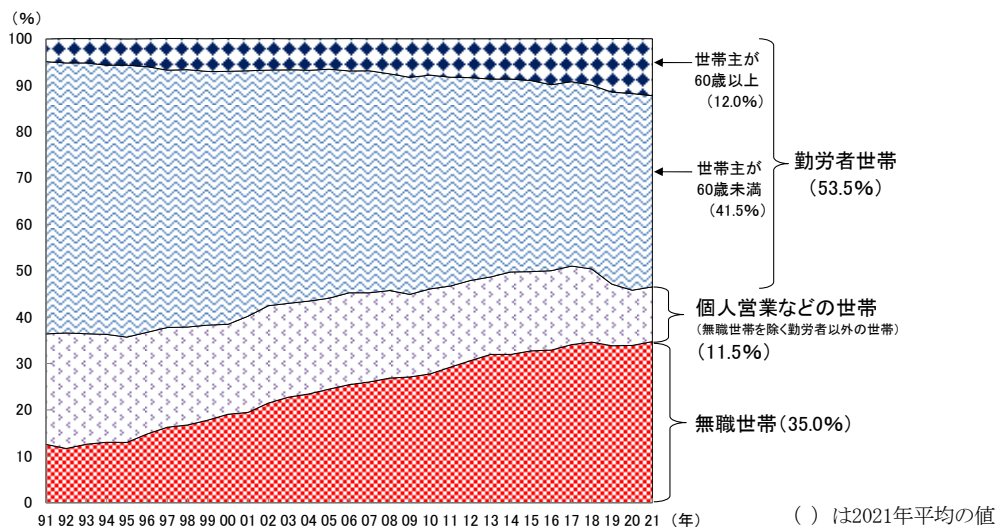
図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



＜参考3＞ 世帯区分別構成比の推移(二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯(無職世帯を除く勤労者以外の世帯)の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1991~2021年 -



(注) 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果